



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月26日
上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社
コード番号 3116 URL <https://www.toyota-boshoku.com>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 白柳 正義
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浅野 昌学 TEL (0566)26-0313
定時株主総会開催予定日 2024年6月12日 配当支払開始予定日 2024年5月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,953,625	21.8	78,636	65.0	87,372	67.1	67,494	224.1	57,885	294.3	94,840	176.1
2023年3月期	1,604,036	12.8	47,672	△20.9	52,291	△19.0	20,825	△54.7	14,679	△62.6	34,348	△53.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	311.74	311.69	13.6	8.2	4.0
2023年3月期	78.57	78.56	3.7	5.3	3.0

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 1,494百万円 2023年3月期 816百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,127,694	492,946	448,961	39.8	2,515.01
2023年3月期	1,007,392	436,894	400,741	39.8	2,144.33

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	174,898	△86,698	△91,595	244,191
2023年3月期	89,428	△36,461	△40,812	248,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	13,081	89.1	3.3
2024年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	15,712	27.6	3.7
2025年3月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		34.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,980,000	1.4	75,000	△4.6	76,000	△13.0	47,000	△18.8	253.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 5社 （社名）TOYOTA BOSHOKU WESTERN KENTUCKY, LLC.、トヨタ紡織精工株式会社
浙江車精汽車部件有限公司、PT. SHIROKI INDONESIA
SHIROKI AUTOMOTIVE INDIA PVT. LTD.
除外 1社 （社名）聖和座套(蚌埠)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	187,665,738株	2023年3月期	187,665,738株
② 期末自己株式数	2024年3月期	9,152,908株	2023年3月期	781,553株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	185,682,478株	2023年3月期	186,838,839株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年4月26日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①事業を取り巻く環境

当連結会計年度の世界経済は、不安定な国際情勢や不確実性の高まりが影響し、減速傾向となりました。インフレ・金融引き締め等の長期化など、地域ごとに経済の方向感の違いも見られました。

自動車業界においては、原材料費や物流費の高止まりはあったものの、半導体不足が解消されたことによる増産などにより市場全体の売上規模は拡大しました。一方、カーボンニュートラルに向けて自動車のBEV※1シフトが急激に進んでまいりましたが、多数のメーカーが参入したことによる価格競争の激化や、欧米でのBEVの伸び率の鈍化など、業界の情勢変化は激しく速いものとなってきています。

②当期の事業概要

1) 足許の競争力強化

当社は、原材料費、物流費が高止まりする中で、自動車生産台数の回復に柔軟な生産対応を行いつつ、販売価格と調達価格の両面で、適正な価格転嫁を行ってまいりました。またトヨタ紡織広瀬やトヨタ紡織精工等のシート骨格部品を開発生産する会社を仲間に加え、構成部品から完成シートまでの一貫した開発・生産体制を構築し、モノづくりのさらなる競争力強化を進めました。さらに、価格競争力を強化し稼ぐ力を向上させるため、原価企画やVA※2の推進による変動費改善、設備投資や経費等の固定費の効率化にも努め、各地域の事業体ごとにきめ細やかな収益改善策も施し、過去最高の営業利益を実現することができました。

2) 中長期目線での取り組み

モビリティ環境の変化をふまえ、2030年に向けての中長期経営計画を策定し、2023年11月に公表しました。当社の強みである「ユーザーに一番近い製品」に対する技術開発力やシートなどの大きな製品をジャストインタイムでグローバルにお届けできる展開力、また豊富なグローバル人材などを活かし、「インテリアスペースクリエイター※3として快適な移動空間を実現し、製品・顧客の幅を広げながら社会課題の解決に貢献している会社」を「2030年目指す姿」といたしました。実現に向けて取り組むため、今年4月1日付で組織・体制を見直し、製品事業分野と技術開発分野を統合し、移動空間企画本部、移動空間開発本部、ユニット部品事業本部、技術開発本部に改編しました。

また、JAPAN MOBILITY SHOW 2023におきましてMOOX-RIDEを発表しました。これは、車窓の景色に連動したVR/AR体験を搭載したモビリティエンターテインメントで、“あいちデジタルアイランドプロジェクト”※4にも参画し、公道走行での実証実験も行いました。これらの結果を評価し、事業化も検討する予定でございます。また、当該プロジェクトでは、当社が既に中部国際空港株式会社向けにサービスを提供しております行動・属性可視化システム※5を活用した行動変容につきましても、実証実験を行いました。今後も、車室空間全体を企画し体験価値を加えた新しいサービスや、生活空間における新価値を創造することで、新しいビジネス機会を獲得し、事業化に向けて推進していきます。

※1 BEV (Battery Electric Vehicle) : 電気自動車

※2 VA (Value Analysis) : 提案製品の品質や機能を落とすことなく設計変更や工程変更によりコストダウンを実現するための手法の一つ

※3 インテリアスペースクリエイター: 構成部品1つからトータルコーディネートまで、お客様の期待を超えるソリューションを創造し、QUALITY OF TIME AND SPACE (すべてのモビリティへ提供する“上質な時空間”)を提供できるリーディングカンパニー

※4 あいちデジタルアイランドプロジェクト: 2030年に世の中での普及が見込まれる近未来の事業・サービスを、中部国際空港島及び周辺地域において先行して実用化することを目指す愛知県のプロジェクト

※5 行動・属性可視化システム: 当社が開発した、人の行動・属性データを可視化し、分析するシステム

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上収益は、グローバルでの車両生産台数の回復に伴う増産により、前連結会計年度に比べ3,495億円(21.8%)増加の1兆9,536億円となりました。利益につきましては、増産効果や車種構成の変化に加え合理化などにより、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ309億円(65.0%)増加の786億円、税引前利益は、前連結会計年度に比べ350億円(67.1%)増加の873億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ432億円(294.3%)増加の578億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ1,899億円(25.9%)増加の9,228億円となりました。営業利益につきましては、増産効果や車種構成の変化はありましたが、諸経費の増加に加え、体質強化費用及び前年度の移転価格税制調整金の影響などにより、前連結会計年度に比べ9億円(△8.5%)減少の106億円となりました。

②北中南米

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ1,116億円(28.7%)増加の5,003億円となりました。営業利益につきましては、生産準備に伴う諸経費の増加はありましたが、新車種立上げ等による増産効果や過年度生産変動に伴う費用回収などにより、6億円(前連結会計年度は営業損失11億円)となりました。

③中国

当地域におきましては、生産台数の減少などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ84億円(△3.4%)減少の2,362億円となりました。営業利益につきましては、車種構成の変化はありましたが、減産影響などにより、前連結会計年度に比べ27億円(△13.1%)減少の184億円となりました。

④アジア・オセアニア

当地域におきましては、インド、インドネシアでの拡販に伴う生産台数の増加や為替の影響などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ243億円(9.7%)増加の2,739億円となりました。営業利益につきましては、拡販による増産効果や合理化に加え、前年度の移転価格税制調整金の影響などにより、前連結会計年度に比べ229億円(163.8%)増加の369億円となりました。

⑤欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加や為替の影響などにより、売上収益は、前連結会計年度に比べ229億円(21.2%)増加の1,312億円となりました。営業利益につきましては、増産効果や合理化及び前期のロシア事業終了に伴う費用計上がなくなることなどにより、前連結会計年度に比べ100億円(521.6%)増加の119億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,203億円増加の1兆1,276億円となりました。一方、負債は、前連結会計年度末に比べ642億円増加し、6,347億円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加によるものです。資本は、前連結会計年度末に比べ560億円増加し、4,929億円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は1,748億円となりました。これは主に、税引前利益873億円、減価償却費及び償却費522億円などにより資金が増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は866億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出646億円などにより資金が減少したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は915億円となりました。これは主に、リース負債の返済による支出328億円、配当金の支払145億円などにより資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、緩やかに回復していくと予想する一方、インフレの高止まりやウクライナや中東など地政学的な緊張の長期化など、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。当社を取り巻く環境では、中長期的にBEV(電気自動車)の普及が進むと予想しているものの、足元では伸び率が鈍化している地域も見られ、お客様の多様なニーズに対応することが求められると予想しております。

そのような状況の中、次期の連結業績見通しといたしましては、為替レート1USD=145円、1EUR=160円、1THB=4.0円、1CNY=20.1円の想定のもと、売上収益1兆9,800億円(対当期比1.4%増)、営業利益750億円(対当期比△4.6%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益470億円(対当期比△18.8%減)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2019年3月期(第94期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	248,195	244,191
営業債権及びその他の債権	286,181	304,115
棚卸資産	87,684	83,648
その他の金融資産	14,596	32,235
未収法人所得税	6,648	17,084
その他の流動資産	12,975	13,449
小計	656,281	694,725
売却目的で保有する資産	—	14,063
流動資産合計	656,281	708,788
非流動資産		
有形固定資産	276,096	329,382
のれん	4,898	6,026
無形資産	14,237	18,091
持分法で会計処理されている投資	13,661	11,778
その他の金融資産	27,643	36,887
繰延税金資産	12,857	14,281
その他の非流動資産	1,714	2,458
非流動資産合計	351,110	418,906
資産合計	1,007,392	1,127,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	235,900	251,524
社債及び借入金	64,229	10,000
その他の金融負債	3,735	4,951
未払法人所得税	9,665	12,973
引当金	6,724	4,699
その他の流動負債	88,438	111,739
小計	408,694	395,888
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	9,607
流動負債合計	408,694	405,495
非流動負債		
社債及び借入金	90,000	155,000
その他の金融負債	8,452	7,591
退職給付に係る負債	55,524	57,883
引当金	297	730
繰延税金負債	5,492	5,665
その他の非流動負債	2,035	2,381
非流動負債合計	161,802	229,253
負債合計	570,497	634,748
資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	3,101	3,095
利益剰余金	349,426	393,577
自己株式	△1,547	△21,515
その他の資本の構成要素	41,360	65,403
親会社の所有者に帰属する持分合計	400,741	448,961
非支配持分	36,153	43,985
資本合計	436,894	492,946
負債及び資本合計	1,007,392	1,127,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	1,604,036	1,953,625
売上原価	1,449,619	1,742,151
売上総利益	154,416	211,473
販売費及び一般管理費	106,942	119,984
その他の収益	10,877	7,506
その他の費用	10,679	20,358
営業利益	47,672	78,636
金融収益	6,582	10,403
金融費用	2,781	3,162
持分法による投資利益	816	1,494
税引前利益	52,291	87,372
法人所得税費用	31,465	19,877
当期利益	20,825	67,494
当期利益の帰属		
親会社の所有者	14,679	57,885
非支配持分	6,146	9,609
1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	78.57	311.74
希薄化後1株当たり当期利益(円)	78.56	311.69

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	20,825	67,494
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,825	△118
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の 公正価値の純変動額	714	7,810
持分法によるその他の包括利益	△33	188
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	10,716	19,049
その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の 公正価値の純変動額	0	7
持分法によるその他の包括利益	299	408
税引後その他の包括利益合計	13,522	27,345
当期包括利益	34,348	94,840
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,059	82,771
非支配持分	7,288	12,069

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					確定給付制度の 再測定
2022年4月1日残高	8,400	3,097	345,680	△1,583	—
当期利益			14,679		
その他の包括利益合計					1,829
当期包括利益	—	—	14,679	—	1,829
自己株式の取得				△0	
自己株式の処分		3		36	
配当金			△12,520		
子会社に対する所有者持分の変動					
連結範囲の変動					
利益剰余金への振替			1,586		△1,829
所有者との取引額合計	—	3	△10,933	36	△1,829
2023年3月31日残高	8,400	3,101	349,426	△1,547	—

	親会社の所有者持分				非支配持分	合計
	その他の資本の 構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額			
2022年4月1日残高	9,710	△89	20,946	386,162	37,672	423,835
当期利益				14,679	6,146	20,825
その他の包括利益合計	680	0	9,869	12,379	1,142	13,522
当期包括利益	680	0	9,869	27,059	7,289	34,348
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				39		39
配当金				△12,520	△8,820	△21,340
子会社に対する所有者持分の変動				—		—
連結範囲の変動				—	12	12
利益剰余金への振替	242			—		—
所有者との取引額合計	242	—	—	△12,481	△8,808	△21,289
2023年3月31日残高	10,633	△89	30,816	400,741	36,153	436,894

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					確定給付制度の 再測定
2023年4月1日残高	8,400	3,101	349,426	△1,547	—
当期利益			57,885		
その他の包括利益合計					△20
当期包括利益	—	—	57,885	—	△20
自己株式の取得				△20,000	
自己株式の処分		7		32	
配当金			△14,577		
子会社に対する所有者持分の変動		△12			
連結範囲の変動					
利益剰余金への振替			843		20
所有者との取引額合計	—	△5	△13,734	△19,968	20
2024年3月31日残高	8,400	3,095	393,577	△21,515	—

	親会社の所有者持分				非支配持分	合計
	その他の資本の 構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	在外営業活動体の外貨換算差額			
2023年4月1日残高	10,633	△89	30,816	400,741	36,153	436,894
当期利益				57,885	9,609	67,494
その他の包括利益合計	8,001	7	16,898	24,886	2,459	27,345
当期包括利益	8,001	7	16,898	82,771	12,069	94,840
自己株式の取得				△20,000		△20,000
自己株式の処分				39		39
配当金				△14,577	△7,929	△22,507
子会社に対する所有者持分の変動				△12	△0	△13
連結範囲の変動				—	3,692	3,692
利益剰余金への振替	△863			—		—
所有者との取引額合計	△863	—	—	△34,551	△4,237	△38,789
2024年3月31日残高	17,770	△81	47,714	448,961	43,985	492,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	52,291	87,372
減価償却費及び償却費	47,040	52,294
売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	—	6,063
サブリース売上原価	20,420	47,911
受取利息及び受取配当金	△4,927	△8,463
支払利息	1,807	2,811
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,076	36
営業債権の増減 (△は増加)	△16,117	1,833
棚卸資産の増減 (△は増加)	△5,250	11,913
営業債務の増減 (△は減少)	13,772	△10,723
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	87	△2,561
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△319	10,746
その他	4,835	△544
(小計)	110,563	198,692
利息の受取額	4,669	8,265
配当金の受取額	1,170	890
利息の支払額	△1,975	△2,891
法人所得税の支払額	△24,998	△30,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,428	174,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,680	△64,663
有形固定資産の売却による収入	7,451	1,257
投資有価証券の売却による収入	1,079	3,824
無形資産の取得による支出	△4,785	△6,320
定期預金の預入による支出	△9,341	△26,187
定期預金の払戻による収入	15,372	12,737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,748
その他	△557	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,461	△86,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	157,467	161,768
短期借入金の返済による支出	△145,865	△218,220
長期借入れによる収入	—	55,000
長期借入金の返済による支出	—	△24,865
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△20,000
配当金の支払額	△12,517	△14,577
非支配持分への配当金の支払額	△8,805	△7,929
リース負債の返済による支出	△31,091	△32,801
その他	—	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,812	△91,595
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,911	5,064
現金及び現金同等物の増減額	10,243	1,669
現金及び現金同等物の期首残高	237,952	248,195
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△5,673
現金及び現金同等物の期末残高	248,195	244,191

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」の適用)

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を当連結会計年度より適用しております。

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

なお、適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

①一般情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、各地域において現地法人が包括的な戦略立案し、事業活動を展開しております。

国内においては当社が、北中南米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコ、ブラジル、アルゼンチンを加えトヨタ紡織アメリカ(株)が、アジア・オセアニア（主にタイ、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、オーストラリア等）については、最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、トヨタ紡織アジア(株)が、中国については、豊田紡織（中国）有限公司が担当しております。欧州・アフリカ（主にフランス、ポーランド、ロシア、スロバキア、トルコ、南アフリカ等）についてはトヨタ紡織ヨーロッパ(株)が担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しております。

②セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1, 2)	連結 (注4)	
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	643,570	384,129	235,866	233,911	106,559	1,604,036	—	1,604,036	
セグメント間の内部売上収益 (注3)	89,341	4,622	8,784	15,696	1,738	120,182	△120,182	—	
計	732,911	388,751	244,650	249,607	108,297	1,724,219	△120,182	1,604,036	
セグメント利益 又は損失(△)	11,643	△1,141	21,257	14,008	1,917	47,686	△13	47,672	
セグメント資産	576,462	174,080	146,321	140,606	53,106	1,090,577	△83,185	1,007,392	
金融収益									6,582
金融費用									2,781
持分法による投資利益									816
税引前利益									52,291

(注1) セグメント利益の調整額△13百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント資産の消去又は全社には、全社資産107,732百万円、債権債務相殺消去等△190,917百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金であります。

(注3) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注4) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						消去又は 全社 (注1,2)	連結 (注4)	
	日本	北中南米	中国	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	848,314	495,572	224,677	255,684	129,375	1,953,625	—	1,953,625	
セグメント間の内部売上収益(注3)	74,529	4,814	11,564	18,252	1,882	111,043	△111,043	—	
計	922,844	500,386	236,242	273,936	131,257	2,064,668	△111,043	1,953,625	
セグメント利益 又は損失(△)	10,652	619	18,480	36,948	11,921	78,622	14	78,636	
セグメント資産	705,327	214,863	143,887	151,240	61,129	1,276,448	△148,753	1,127,694	
金融収益									10,403
金融費用									3,162
持分法による投資利益									1,494
税引前利益									87,372

(注1) セグメント利益の調整額14百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(注2) セグメント資産の消去又は全社には、全社資産93,940百万円、債権債務相殺消去等△242,694百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金であります。

(注3) セグメント間の内部売上収益は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。

(注4) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	14,679	57,885
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	186,838	185,682
基本的1株当たり当期利益(円)	78.57	311.74
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	14,679	57,885
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	186,838	185,682
譲渡制限株式報酬制度による普通株式 増加数(千株)	21	30
希薄化後発行済普通株式の加重平均 株式数(千株)	186,860	185,713
希薄化後1株当たり当期利益(円)	78.56	311.69

(重要な後発事象)

該当事項はありません。